

令和7年2月28日

さくら市議会議長 笹沼 昭司 様

さくら市長 花塚 隆志

市政運営に対する提言書の回答について

令和7年1月17日付けで提出いただいた、「市政運営に対する提言書」につきまして、別添のとおり回答いたします。

尚、議会運営委員会よりいただきました提言内容につきましては、議会において方針が示されれば、執行部は協力を惜しみません。

引き続きまして、市政運営に対しご指導とご協力を賜りますようお願いいたします。

総務常任委員会からの提言書に対する会回答書

【提言 1】 市政運営について

どの事業においても行政職員が本気になり、覚悟を持って取り組めば必ず良い方向に進むという事例を見てきた。市長には最高責任者として、職員が安心して思い切り事業及び職務に取り組めるよう職場環境の整備と職員に対するサポートを求める。

A. 職員一人一人が最大限の能力・スキルを発揮できるようにするため、福利厚生施策の充実、職員間のコミュニケーションの向上に取り組むとともに、ハラスメントやメンタルヘルス相談の窓口を設置し、職員が安心して働くことができ、十分に能力を発揮できる職場環境、組織体制作りに努めてまいります。

【提言 2】 防災について

- ・ 防災計画や事業を市民にもわかりやすく、身近に感じられるようにすること。

A. 令和4年度のさくら市地域防災計画改定の際には大幅に見直し、内容をわかりやすく、またページ数をスリム化いたしました。今後も改定の際には、市民にわかりやすい表記になるよう努めて参ります。また、9月1日は「防災の日」に制定されていることから、市広報紙9月1日号は例年防災特集記事を掲載しております。防災についての取り組みや有事の際に知ってほしいことをわかりやすく、防災に興味を持って向き合ってもらえるような記事の作成を心がけて参ります。
- ・ 小さくてもできることから即実行すること。

A. 今年度4月より防災アプリ「インフォカナル」を導入いたしましたが、一人でも多くの市民にダウンロードいただけるよう、行政区回覧やSNS、ホームページで周知し、窓口や市のイベント会場で、スマートフォンの操作が不慣れな高齢者等を中心に直接ダウンロード方法を説明して参りました。今後も防災アプリの周知活動や、災害時に災害弱者となる高齢者や児童を中心に災害への備えについて説明を行って参ります。
- ・ 市民が災害を意識し、有事の際にも自らの命を守る行動が取れるよう包括的なプラットフォーム（防災情報が一括で確認できる）の構築を。

A. 防災情報を集約しリアルタイムに表示することで、市民の避難行動の迅速化と安全が図れると考えられます。新たなプラットフォームの構築には多額の費用を要することから、既にさくら市で運用するWEB版ハザードマップや防災アプリ「インフォカナル」の機能強化について、システムの提供事業者や関係部局と検討して参ります。

- ・ 自主防災組織や消防団など、地域に根差した市民主体の団体との連携を強化すること。

A. 以前より、市内で活躍する防災士、自主防災組織（未設立の場合は行政区長）を対象とした防災フォローアップ研修を開催して参りましたが、今後は消防団や社会福祉協議会等にもお声掛けをして、関係者の顔の見える関係を築き、連携強化に繋げられるよう研修方法を工夫して参ります。

<本市に生かせる視点>

東京都国立市では、普段意識することのない災害を含め、市民防災意識を高めるため、個人の防災意識を高めることから取り組み、個々の助成を重点的に行っていた。できることから即実行することの重要性を学んだ。また、「防災訓練」という名前は使用せず、どの世代にも身近に感じられ、参加もしやすいよう「防災フェスタ」という形で市民参加型のイベントを開催していた。

神奈川県秦野市では、激甚化、頻発化、多様化する災害に対し、各個人が自分に必要な情報を取りに行くことができるプラットフォームが構築されており、有事の際の市民の安心安全につながっていると感じた。市民に浸透するよう、市民からのリクエストにより秦野市ピンポイントの気象情報を確認できる機能を追加するなど、日常的に市民が利用できる工夫もなされていた。また、実際の避難所開設、物資情報など、リアルタイムで情報発信をするために所管課以外の職員も使えるような仕組みであった。さらに自主防災組織や消防団などの協力体制ができれば、より地域に根差したリアルタイムの情報発信が可能なのではないかと今後の発展も期待できる仕組みであった。

【提言 3】 住民主体・市民参画について

- ・ 市民と地域課題を共有すること。
- ・ 市民との信頼関係を深め、市民が本当に求める行政サービスを事業展開できるよう、またその際は市民からの協力を得られるようにすること。
- ・ 市民が主体的に市に関われるような事業を展開すること。市が支援パッケージを用意するのではなく、市民からのアイデアを吸い上げ、実行するための支援をしていくこと。
- ・ 所管課の壁を取り払い、市の発展のために課をまたがって事業に取り組めるような体制をとること。

A. 地域課題の解決や多様化する市民ニーズへの対応のために本市の行政サービスの多くに採り入れられている市民と行政の協働については、今や自治体運営には必要不可欠のシステムとして定着してきていると考えております。

しかしながら、本市における今後の人口、特に生産年齢人口の減少を見据えた場合、より積極的な地域住民との課題の共有や課題解決への住民の参画が重要となること、また、そのための両者の信頼関係の構築は必須であることはご提言の通りと捉えております。

また、その信頼関係を築くためには、透明性と公正性が不可欠と考えますので、今後は、各種施策や予算についての情報開示、市民との対話、ヒアリングの実施、そして適切なフィードバックの提供を積極的に行い、市民と行政による対話と相互理解を深め、市民からの協力を得やすい組織風土の改善に取り組んで参ります。

なお、シビックテックの考え方に基づく市民からのアイデアを吸い上げ、実行するための支援については、今後、所管課を問わず組織横断的に検討する機会を設け、市民一人ひとりが市政に参加し、地域を改善するための意思を具現化できる仕組みを検討していきたいと考えます。

<本市に生かせる視点>

山梨県都留市では、人口減少に対応するためにDXが必要不可欠とし、デジタル人材を確保するための育成を市民全体に向けて行っている。その手法は、市民が感じる身の回りの困りごとや、まちに「あったらいいな」と思える行政サービスを考えるという「シビックテック」の考えを軸としており、解決するためのツールとしてデジタルサービスに落とし込んでいる。そのアイデアはこれからの時代に即したものであり、また、地域課題を市民と共有することで、市民・行政がそれぞれの役割で市の発展に寄与することができる。事業採択には市民の応援の声が、事業財源には企業版ふるさと納税が使われていた。

埼玉県秩父郡横瀬町では、まちの強みである「首都圏からの好アクセス」、「スピ

ード感のある事業展開が可能な小さな自治体」「事業協力、情報拡散しやすい強固なコミュニティ」という3点を活かし“実証実験のチャレンジの場”とし、内外から町に濃密に関わる人財を増やした。チャレンジする人材が集まることで町民のサービス向上につながり、さらにチャレンジすることで町に愛着が湧き定住につながっていた。行政が従来やってきたことを町民自ら積極的・主体的に行っており、行政と町民の双方の信頼関係が密に構築されることで、協力体制ができ、結果町政運営がやりやすくなっていた。

総務常任委員会からの提言に対する回答書

「人口減少社会における持続可能なまちづくりに関する提言」

【提言 1】 関係人口の創出について

- ・ 関係人口を創出する中で、地域に柔軟に関われるよう、政府が推進する副業・兼業にも寄与する形で地域外人材との共創を図っていくこと。
- ・ オンライン等を活用し、地域に縛ることなく柔軟に本市との交流をもってもらう仕組みを検討すること。

A. 本市といたしましても、地域の活性化とスムーズな人材流動には都市部の人材による副業・兼業の推進が重要であると認識しております。

地域外の人材との様々な共創を図ることにより、新しい視点やアイデアを地元に取り入れることが可能となり、地域の発展に大いに寄与することを期待し、過去には地域活性化企業人制度を利用した経緯もございます。

人口減少社会における持続可能なまちづくり推進のため、政府においても地方における地域外人材の副業・兼業の推進にますます力を入れていることから、各種補助制度の利用も念頭に、本市としても、より積極的に地域外の人材との接触を増やし、共創の可能性を拡大するための施策を検討、実行していきたいと考えます。

また、オンラインを活用した地域との交流強化についても、地理的な制約を超え、様々な人材との交流が可能となることから、技術的な側面、利便性、アクセシビリティ等に重点を置いた新たな仕組みについて研究していきたいと考えております。

【提言 2】 地域外人材が活躍できる土壌の整備について

- ・ ベンチャー企業による実証実験の場として積極的な誘致をすること。
- ・ 地域が抱える課題のひとつである専門性の確保を促すため、地域外人材を活用すること。

A. ベンチャー企業による実証実験の場の提供と、地域外人材の活用が、我々地域の成長に重要だとのこと指摘は大変貴重で、深く受け止めております。

先ず、ベンチャー企業への対応につきましては、新しいベンチャー企業の成長は、地域経済の活性化だけでなく、新たな技術や発想が地域課題の解決につながる可能性を持つことから、その可能性を最大限に引き出すべく、本市を実証実

験の場として活用いただけるよう、関係各課と連携し、積極的に推進してまいります。

次に、地域外人材の活用につきましては、多様性が地域社会の成長と活力を高めるという観点から、行政としても積極的に推進していきたいと考えております。

特に、地域が抱える専門性不足という課題への対策として、地域のニーズや可能性を把握し、必要とされるスキルを持つ地域外からの人材を積極的に活用し、その能力と経験を地域発展に生かす取り組みを引き続き検討して参ります。

【提言 3】 「LOCAL FIRST (※1)」を軸にした持続可能なまちづくりについて

- ・ 地域ぐるみで人材を確保・育成・定着を支援する「地域の人事部」の設立を目指すこと。
- ・ 長期的な目線を持って利益性を設計すること。
- ・ 市民のシビックプライド(※2)の醸成に取り組むこと。

A. 先ず、「地域の人事部」の設立についてですが、行政といたしましても持続可能な地域企業の発展や地域活性化へ通じる効果的な取組と捉えています。

若年層の都市部への人口流出に歯止めがかからない状況の中、地域企業への就職や地域へのU I Jターンを促進することは、本市にとっても重要な課題であることから、関係機関と連携しながら研究をしていきたいと考えます。

次に、長期的な視点で利益設計を行うことについては、自治体経営の視点に立ち、企業誘致や定住促進を主体とした地域に賑わいと活力を生み出す稼げるまちづくりを推進して参ります。

また、その際は地域資源の有効活用や、環境保全、公共サービスの質の向上なども考慮した利益設計を目指したいと思えます。

最後に、市民のシビックプライドの醸成については、地域への愛着こそがまちづくりの根幹を成すと捉えておりますので、市民一人ひとりが、自分たちの地域に誇りを感じ、自発的な活動を展開することが可能となるよう、プラットフォームの提供や、地域活動の支援を進めてまいります。

【提言 4】 地方行政の既存の枠を超えた行政サービスの取り組みについて

セーフティネットとしての役割を踏まえ、近い将来の問題に対して、先を見据えて迅速に取り組むこと。

A. 人口減少社会にあって、人材不足による民間の経営が困難となるケースが存在

する中、市民生活を脅かすようなサービスの低下は避けなければならない、最終的に行政が担わなければならない事案が発生することは考慮する必要があります。

日々変化する社会情勢を分析し、市民ニーズを的確に捉えるよう、常にアンテナを高く、セーフティネットとして行政が提供する必要のあるサービスが生じた際には遅滞なく行えるよう情報の収集に努めてまいります。

【提言 5】 経費の削減ではなく、効果的で効率的な行政サービスの実施について

- ・ 「自治体自らが稼ぐ」経営感覚をもつこと。
- ・ 公共事業にはDBO方式なども視野に入れ検討すること。

A. 公共事業における、「DBO方式」など、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝行政と民間が連携して公共施設の建設や維持管理、運営などを行う手法）については既に県内で複数の自治体が導入しており、本市においても活用していかなければならない制度であると捉えております。

＜本市に活かせる視点＞

今回訪れた長野県塩尻市、山梨県小菅村、神奈川県平塚市の3つの自治体とも、地域の課題について、様々なアプローチから独自の取り組みを展開していたが、共通して我々が捉えられたのは、今後の人口減少社会において、どの自治体においても起こりうる問題への取り組みであるという点である。

長野県塩尻市では、市における最大の課題を「人」と捉え、働く人と企業が衰退することを法人・個人の両側面から支援していく仕組みづくりを行っている。地域の中小企業は、人に選ばれる組織・体制づくりを進め、人は企業や社会に求められる人材を育成する。さらにそこに地域外のプロフェッショナルな地域外人材を巻き込み、地域課題が「自分ごと」となった、深く地域と関わる関係人口の創出によって地域課題の解決に取り組んでいる。それにより地域内では獲得できなかった人材が「地域プレイヤー」となっていくのである。プロフェッショナルな地域外人材によっても「企業」、「人」双方が成長し、生き生きとした姿で暮らすことによって、その大人たちが良いロールモデルとなり、子どもたちにとっても地域への愛着を育む結果となる。その好循環は本市でもぜひ取り組んでいただきたい。そして、行政運営には中々ない視点だが、長期的な目線で利益を追求していただきたい。

また、山梨県小菅村では村長の一存でドローンによる物流配送事業がスタートした。こちらは当初予定していたものと事業形態が何度も変わり、小菅村の実情にあったモデルが仕上がった。そのことにより、ベンチャー企業の誘致から固定化にもつな

がり、小菅村から全国展開するサービスとなった。まだ誰も成し遂げたことのない事業に踏み切る決断には覚悟と責任が伴うが、あきらめずトライアンドエラーを繰り返す姿勢が現在の成功につながっていることを考えると、本市でもそのような市政運営を目指していただきたい。住民の生活水準の向上が目的でなく、いつか来るかもしれないその時に備え、生活水準の維持を行政が責任を持ってしていくという強い気概が感じられたその姿に、本来の自治体としてのあるべき姿を見たように感じる。

最後に神奈川県平塚市では、市民のニーズからスタートした事業「平塚文化芸術ホールを中心とした見附台周辺地区の整備事業」を視察したが、DBO方式を採用しており、民間の視点を活用し、事業コストも削減している点では有効であるので、本市においても検討していただきたい。また、市民へは施設の利用料などで還元し、商業施設部分の家賃収入で利益を得るというバランスの取れた運営がなされていた。しかも、その商業施設は市民ニーズが反映されたものであり、結果市民サービスの向上にもつながっていた。このことは、自治体は常に税金の削減を優先するのではなく、効果的で効率的な公共サービスの実施に取り組むとともに、そのお金の行方にも注目し、市場に出たお金が2回転、3回転と循環しているのか検証することも大切だということを示しているように思う。地域の活性化や景気対策から見れば、安いことが正しいのではなく、そのお金が市場で効果の高い役割を果たせる金額となっているかという視点も今後は必要になってくる。

いずれにしても、自治体は今後大きく変化する社会を的確に捉えられるリーダーとしての役割を果たすだけでなく、目指すべき方向を予測し、それに投資する判断力も兼ね備えることが重要となろう。今回視察してきた3つの自治体はそれを体現しているよう感じたので、それも踏まえ提言とさせていただきます。

※1 LOCAL FIRST … 地域が目線に立って、地域を第一に、優先的に考え、地域資源、文化、歴史を大切に持続可能な社会を形成していく。という考え方。

※2 シビックプライド … 地域や自治体に対する住民の誇りや愛着、そして地域社会に貢献する意識を指す言葉。

文教厚生常任委員会からの提言に対する回答書

【提言 1】 全小・中学校の水泳授業の民間委託について

屋外プールは維持管理費がかかり、天候に左右されるため、屋内プールとし、民間事業者に委託し教職員の負担を減らし、児童・生徒の泳力向上に努めること。

A. 市内プール最適化基本方針の中で、屋内温水プール建設を検討しております。その中で氏家地区につきましては、新設したプールを中心に氏家地区の小・中学校の水泳授業を集約化し、喜連川地区につきましては、従来どおりB&Gプールを中心に集約する方針を示させていただいております。また、氏家地区及び喜連川地区の相互利用も含めて検討していきます。

水泳授業を外部機関で実施することは、学校への聞き取り調査におきましても、プール担当教員、学級担任の大きな負担になっていることから、おおむね賛成の意見を得られております。教員のプールの管理負担の軽減や専門的スキルを持つインストラクターによる子供の泳力、教育指導力の向上などが期待できます。教員の働き方改革を進める上でも外部プールの活用が可能であれば進めていきたいと考えております。

【提言 2】 新たに設備する小学校・中学校のあり方について

さまざまな用途（避難所、ジェンダーフリートイレ、空調設備、学童保育、地域連携など）に対応した、時代にあった教育環境施設の検討を行うこと。

A. 現代の教育環境には多様なニーズが存在し、それに対応するための施策が求められていることは認識しております。ご提言いただいた避難所としての機能強化、ジェンダーフリートイレの設置、空調設備の整備、学童保育の充実、地域連携の強化といった要素は、今後の教育環境の充実に向けた重要なポイントであると考えております。

これらの事項についての具体的な実施計画やスケジュールについては、今後、関係各所との協議を進め、さまざまな視点からのご意見を参考にしつつ、地域全体の教育環境をより良いものにするための方策を模索してまいります。

建設経済常任委員会からの提案に対する回答書

建設経済常任委員会 執行部への提案（行政視察研修）

埼玉県川越市「歴史的建造物を活かした観光振興策について」

- 氏家・喜連川の街中など、道路改良工事等に合わせた景観の創出（石畳風舗装等）

による観光客の周遊につなげる仕掛けづくり。

A.「観光客の周遊につなげる仕掛けづくり」の一つとして、観光客がおもてなしを感じる歩行空間の整備は重要であると認識しております。

今後におきましては、現在ある街並みの特性を活かした景観整備に向け、地元の皆様方の合意形成を図りつつ、観光客の誘客につながるような空間の演出や調和の取れた環境等の整備について、ご提案いただきました川越市の事例も参考の一つとして検討してまいりたいと考えております。

- ソフトの充実。観光協会に対して web と sns の使い方を習得してもらい、欲しい

情報をすぐに得られるような発信方法。

A.観光情報につきましては、市において「さくら市観光ナビ」により情報発信しており、観光協会や道の駅きつれがわにおきましては、Facebook やインスタなどのSNSによりそれぞれ情報発信しているところであります。

今後とも、効果的な観光情報の発信方法について、観光協会、道の駅きつれがわなどと連携しながら検討してまいりたいと考えております。

参考 氏家観光協会

X、Facebook(休止)、インスタ(休止)、Facebook(雛めぐり実行委員会)
喜連川観光協会(アカウント：和い話し広場)

X、Facebook、アメブロ、インスタ

道の駅喜連川

X、Facebook、インスタ、インスタ(地域おこし協力隊)

- インスタ映えスポットの創出。着物レンタル店を誘致し、着物で街歩きできる環境

の整備。

A.本市においては、令和4年度には「きつれがわ温泉施設協議会」によるモニター

ツアーにおいて、笹屋別邸において地元着物レンタル店の協力のもと着物での撮影が行われました。

今後は、このような取り組みのほか、着物で街歩きができる環境づくりや市内の撮影スポットなどについて検討を進めて参りたいと考えております。

- ファムトリップの活用。まずは外国人自ら体験してもらい、その結果を SNS で積極的に発信してもらおう。

A.本市に訪れる外国人が体験した内容を SNS で発信いただくことは、外国人観光客の誘客に大変寄与するものと考えますので、ご提案いただきました「ファムトリップ」の活用も含め、SNS 発信いただくための手法などを検討してまいりたいと考えております。

千葉県君津市「ドローンを活用した橋梁点検事業について」

- さくら市での「ドローン活用チーム」の効果的な運用、活用。

A.本市の「ドローン活用チーム」は昨年3月の結成以降、定期的な訓練時間の確保とともに、業務への活用として新給食センター工事過程の定点撮影や、災害箇所の空撮等を行っており、今後は、連携協定を締結している NTT 東日本等からの助言もいただきながら、さらに活用の幅を拡大する予定となっております。

- さくら市での課題解決のためのドローン活用。

A.令和7年度はドローンを活用した公共施設の点検に取り組む予定となっており、本市の課題である公共施設の老朽化に対し、適切な対応が可能となるようドローンを活用する方針です。

- ドローンの操縦技術向上のための飛行時間確保、資格取得への支援。

A.チーム発足当時は4名であった操縦資格保有者も、現在では講習受講による資格保有10名、飛行時間到達による操縦可能者4名と、14名の職員が飛行可能となっております。今後は飛行技術のさらなる向上のための練習時間の確保と、目視外飛行といった更に高レベルな飛行資格の取得に向けた取り組みを進めていきます。

- ドローン活用分野の拡大。

A.今後、さくら市消防団におけるドローンチームの結成が予定されておりますが、市役所のチームと人員や機材を共用することで、災害時のドローンの活用をさらに推進する等、活用範囲をさらに広げていくことを予定しています。

神奈川県横須賀市「農福連携について」

- 企業と連携した農福連携事業の創出。
- 障害者雇用奨励金制度の創設。
- 障害のある小、中学生に対する農業就労体験の実施。

A.企業と連携した農福連携事業の創出など、当市における障害者雇用の推進に向け、相談支援事業者や、就労支援事業所、県北圏域障害者就業・生活支援センターふれあい、ハローワークなどの関係機関と引き続き取り組んでいくとともに、雇用奨励金についても県内の状況や、横須賀市など取り組みを参考に調査研究してまいります。

また、障がいのある方の農業就労体験の実施につきましても先進地の取り組みを参考に検討してまいります。

宇都宮ライトレール 株式会社「芳賀・宇都宮 LRT 事業について」

- 現在では様々な形での公共交通が可能である（デマンド交通、路線バス、LRT、グリーンスローモビリティ等）。本市において最も効果的かつ安価ですむ公共交通のあり方について情報収集し、実行すること。

A.地域住民や、国、県の関係部署、交通事業者等に参画いただき「さくら市地域公共交通会議」を定期的で開催しており、令和5年度には市の交通計画のグランドデザインとなる「さくら市地域公共交通計画」を策定したところであります。引き続き情報収集などを実施し、本市において最も効果的と考えられる公共交通のあり方については、公共交通計画の改訂の際に反映させて参りたいと考えております。

富山県富山市「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりについて」

- 公共交通の活性化（デマンド交通、路線バス）。
- 公共交通沿線地区への居住誘導。

- 他には無い美しい街づくりを意識した数々の試みと実績。(官・民の芸術性を意識した建築物、道路や公園内などに様々なオブジェ像などの設置。富山駅構内の太陽光を利用した景観の形成など。)

A.来年度策定予定の「さくら市立地適正化計画」において居住誘導すべき区域などの方向性が示されることから、「さくら市地域公共交通計画」と併せて両計画でしっかりと連携を図り「車の両輪」として市の取り組みを進めていけるよう、居住誘導区域等での公共交通の維持・活性化、景観の形成などに努めて参りたいと考えております。